

青年国際交流事業に関する検討会（第2回）議事概要

1 日 時：平成25年5月17日（金）10:00～11:50

2 場 所：中央合同庁舎第4号館共用第4特別会議室

3 出席者：

（委員） 牟田座長、赤尾委員、明石委員、池上委員、国井委員、小出委員、小杉委員、
 鴛委員、竹尾委員、橋本委員、横田委員、藁谷委員

（内閣府） 清水内閣府審議官、伊奈川子ども若者子育て施策総合推進室長、原参事官
 （総括担当）、久津摩参事官（青年国際交流担当）、
 坂口調査官、大部参事官補佐（青年国際交流担当）

（オブザーバー）

日本青年国際交流機構副会長 大橋玲子氏

4 概要：

○牟田座長 「青年国際交流事業に関する検討会」の第2回を開催させていただきます。

まず、今回初めて御出席の委員を紹介させていただきます。

公益財団法人国際文化会館理事長で元国連事務次長の明石康委員でございます。

明治大学国際日本学部教授の横田雅弘委員でございます。

また、本日の検討会議は必要に応じ、事業の事後活動組織の立場から御意見をいただくため、日本青年国際交流機構の大橋玲子副会長にオブザーバーとして出席していただいております。

事務局から清水治内閣府審議官が出席する予定でございますが、少々おくれて到着する予定でございます。

本日の検討会では、まず、第1回で御質問のありました事項について、事務局より説明いたします。引き続きまして、「世界青年の船」事業（グローバルリーダー育成事業）の発展的見直しにつきまして、第1回の議論を踏まえまして主な論点と各論点に関する基本的な方向を事務局において整理しておりますので説明をさせ、その上で意見交換を行いたいと考えております。

次に、12日に開催されました日本・若者活性化プロジェクトチーム、第1回地方の集いの結果につきまして事務局から報告し、質疑を行いたいと考えております。

それでは、第1回で御質問のありました事項についての説明と、前回の議論を踏まえた主な論点、方向性について事務局より説明いたします。

○久津摩参事官 それでは、まず、前回御質問のありました事項につきましてお答えいたします。2点ばかりお答えしたいと思います。

一つは、都道府県の段階での募集・選考がどうなっているかという御質問がございました。これについては、一部の情報が前回お配りしましたパンフレットの4ページ目書いてあったのですが、47都道府県のうち37の都道府県で面接を行っております。残り

の14の都道府県では書類選考のみということで、そういった形で行っております。そして、昨年度の場合、都道府県に応募してきた方が614名、都道府県から推薦されてきた方が547名で1.1倍程度ということで、余り都道府県の中では厳しくは選考されていないということでございます。

もう一つは、内閣府と外務省、文科省の事業について御質問がございました。従来から3府省で、それぞれの府省にふさわしい交流事業としまして、外務省においては主要な事業としまして、アジア太平洋地域、北米地域との青少年交流事業、通称JENESYSと呼んでおりますが、これを非常に大規模に150億円ぐらいかけて実施しております。文部科学省につきましては、高校生を対象とする日韓交流事業、青少年教育施設を活用した国際交流事業などを実施しております。

こうした3府省の交流事業につきまして、昨年、きちんと関係を整理しようということで、外務省につきましては外交政策の観点から行う事業、文部科学省につきましては主として小学生から高校生を対象に教育施設等を活用しながら実施する事業を行うこととされております。内閣府につきましては18歳以上の青年を対象として、主として青年リーダーの育成を目的とする事業を行うといった整理がされまして、また内閣府につきましては、それと同時に内閣総理大臣に直属する組織で行うにふさわしい交流事業を行うといった整理が3府省の間ではなされております。

この問題については、前回の検討会の報告書の21ページにも、内閣府が事業を行う理由といったものが記載されております。デマケは大体そういうことなのではございますけれども、3府省で今後とも連携、協力しながら全体の事業を効率的・効果的に実施してまいりたいと考えております。

とりあえず質問の回答としては以上でございます。また御質問とか再質問とかございましたら、またお答えしたいと思います。

引き続きまして、資料としてお配りしております主な論点につきまして御説明させていただきたいと思っております。

今回、資料1で論点を説明しまして、その後、資料2で、それについてこれまでの御議論などを踏まえまして考えられます基本的な方向を御説明してまいろうと思っております。まず、私から論点につきまして御説明させていただきたいと思っております。

1で今後の事業の目的がございませけれども、その前提としまして、まず、この事業につきまして、きずなを形成したり、人材を育成したりする力が非常に強いということで今後とも活用していこうということがこれまでの議論の結論としてあると思っておりますので、それを前提とした上で1に今後の事業の目的を書かせていただいております。

大きく分けて2つあるのではないかとということで、1つはグローバル化の一層の進展への対応でございます。この事業はもともと青年の船というものを1970年代から実施していたわけですが、それを「世界青年の船」ということで1988年に再編しまして大きく変えまして実施してきたわけですが、その後、冷戦の終結がありましてグローバ

ル化は一層進展してきたということがございます。それによりまして、やはり経済の状況が変わってきているということがあります。グローバル化の影響というのはいろいろございますけれども、商品や生産要素が自由に行き交いをするということが、優れた生産要素を組み合わせ物をつくっていかないといけなくなっているということで、世界各国との間で交渉とか調整とか、競争をやっていく必要がさらに進んでいるということかと思えます。そういう中でグローバル化に対応した人材育成ということが言われておりますけれども、それに対応していく必要があるのではないかとということが一つでございます。

もう一つは、事業の効果につきまして、単に一部の人だけではなく、地域の人にももっと効果を還元していく必要があるのではないかとということで、そういう観点から、そういったグローバル化への対応につきまして、地域でグローバル化の対応を支援していく方が必要ではないかとということで、そういった意味で、地域等で活動を行う青年リーダーを育成することが必要ではないか。

以上、申し上げました2点に沿って事業の目的を考えてまいりたいということでございます。

2のところ、どのような能力を養成すべきかということでございますけれども、こちらにございまして、今、申し上げたことから国際的リーダーと地域リーダーを育成する必要があるのではないかとということが書かせていただいております。

3のプログラム内容の方向性のところに飛びますけれども、先ほども申し上げましたとおり、前回の検討会でも一応議論いただきまして、調査もいただきました事業の効果、船事業が持ちますさまざまな形成力、人材育成力という非常に独特な効果がありますので、これを一層活用していくべきではないかとということでございます。

1ページの最後に書いておりますけれども、事後活動組織とかネームバリューとか、長年積み上げてきたそういうものの価値も踏まえながら見直しを行うべきではないかとということで書かせていただいております。

2ページ、船事業の効果ということで、非常に限定的な空間の中で共通の目的を持って研修に参加する、濃密な交流が行われるということで非常に高い効果を得ているということですので、そういった効果も考えていくべきではないかとということでございます。

国の代表としていろいろな国に派遣されるということは、参加者の責任感を高めたり、国を代表するという意識から、いろいろ高い意識で参加していただくということがございますので、外国訪問が必要ではないかということを書かせていただいております。こういった研修とか交流の効果を一層上げるためには、一定期間の醸成期間が必要ではないかということも書かせていただいております。こういったことも前提にしながら、後ほど御説明しますが、具体的なプログラムの内容について検討していく必要があるということでございます。

4のところ、飛びますけれども、グローバル化対応です。先ほど申し上げたようなグローバル化の世界で日本がもっと発展していくためには、この事業につきまして人材育成だ

けではなく外交や民間外交へももっと活用していくべきではないかということで書かせていただいております。

いろいろこれまで指摘がありました、船による外国訪問のアピール効果でありますとか、在外大使館との一層の連携確保も書かせていただいております。

前回もお話が出ました5のところでは広報、募集、選抜の工夫につきましては、今、申し上げましたグローバル化への対応も含めまして、いろいろ多様な属性を持つ応募者から参加者を募集できるように広報などももっと効果的・効率的に行うべきではないかということもあると思います。

ということで、簡単に論点は御説明しましたがけれども、引き続きまして、基本的な方向につきまして御説明させていただきたいと思います。

○大部参事官補佐 では、資料2の基本的方向というものについて、私から御説明させていただきます。

これは主な論点を受けまして、それについて1対1対応ではないのですけれども、こういう方向性で考えられるのではないかと事務局で考えを整理させていただいたものです。

まず、1の事業の目的についてですが、論点にある考え方を整理しますと、事業の目的としては当然グローバル人材の育成が必要であろうと。中でも内閣府が行う事業としては、社会全体により広く還元をしていけるリーダーシップをとれる人材が必要なのではないかと。それを合わせましてグローバルリーダーの育成を事業の目的としてはどうかと書いております。グローバルリーダーというものをより細かく見ていきますと、まずは日本人としてのアイデンティティを確立しながら国際社会で活躍するリーダー人材、国際的リーダーと呼ばせていただいておりますけれども、これはいわゆる従来からイメージさせるグローバル人材ということになろうかと思えます。

それに加えて、今回は地域社会で活躍するリーダー人材、なおかつグローバル化に対応し、国際的にシェアを持っている人材、そういう地域リーダーと呼んでいるのですけれども、こういった人材も両面で育成していったらどうかということを目的に掲げております。

2に移りまして、事業を通じてどのような能力を養成すべきか。このようなグローバルリーダーが身につけているべき能力はどういったものかということですが、国際的リーダーにしましても、地域リーダーにしましても、リーダーシップ、マネジメント力、異文化間の交渉力というのはグローバル化に対応していく上で必要と考えております。

その上で、国際的リーダーに関しましては、国際社会で活躍し、ほかの国際人と渡り合うという観点から考えますと、調整力、語学力、専門分野の知識、そういったものが必要なのではないか。

そして、地域リーダーにつきましては、地域の中でリーダーシップを発揮して組織をまとめ、活動をつくっていく、巻き起こしているという観点から、統括力とコミュニケーション力、組織地域への理解力が必要ではないかということで考えております。

その上で、プログラム内容の方向性ですけれども、まず、これまでの取り組みの成果の意義と活用ということで、これまでどんな取り組みをしていたのかを簡単に振り返らせていただきます。

第1回でも多少説明した点ですけれども、平成24年度まで内閣府の青年国際交流事業では、四角の中にあるような事業をしてまいりました。外交上の重要性というのは、主に考えられるのは東南アジア青年の船、日中、日韓の青年との親善交流でございます。国際青年育成交流については、なお外交上の重要性もございすけれども、より日本のファンというか、日本との関係を強化するという観点からの二国間交流でございます。青年社会活動コアリーダー育成プログラム、ここは特に非営利分野の3分野、高齢者、障害者、青少年、こういった分野でリーダーを育成しようという明確な目標に沿ったプログラムでございます。そして、最後に挙げているのが「世界青年の船」ですけれども、これについては後ほど御説明いたします。こういった観点から、これまでリーダーシップ、異文化対応力、コミュニケーション力、そういった能力の養成を目的としてやってきたところではございます。

②の「世界青年の船」ですけれども、最初に始まったころの昭和42年度は青年の船と申しておりました。このころは、時代も時代ということもございまして、日本青年が海外を体験することを目的としまして、英語ができない人が参加するのが当然であった時代ということでございます。63年度に、より国際化というものに対応して、「世界青年の船」に改組いたしました。このときは民主社会をつくるということで、海外から来た青年の中で日本人青年がどのようにもまれていくか、そういったところを目指したものでございます。このころに英語力がある程度一定必要でないと事業に参加しにくいということになってまいりました。

さらに平成16年度にグローバル化への対応を強化するということでコース・ディスカッションを導入いたしました。より交流というよりもスキルアップというか能力の養成が強化されたということでございます。ディスカッションを行いますので、さすがに語学力がないとプログラムについていけないということになりまして、より英語力が必要となってきたということでございます。

次の「世界青年の船」事業と平成25年度のグローバルリーダー育成事業ですけれども、近年の典型的な「世界青年の船」事業と平成25年度、今年度行いますグローバルリーダー育成事業を比較してございます。21～23と並べていまして、24年度は国内運行でイレギュラーな「世界青年の船」だったのでここでは省いております。

「世界青年の船」、21～23年度まで、いずれも国外に行っておりました。日数についてはだんだん減っておりまして、航海期間が43日間であったのが23年度には35日間になった。参加国数については、全て日本を含めて13カ国。寄港地につきましては、期間が長いと多少遠くに行けるということで、平成21年度は中東とインド、平成22年度の場合はフィジーとオーストラリア、平成23年度はインドとスリランカという比較的近場の航海となっております。

ります。

研修プログラムについては後ほどまた詳細に御説明しますが、ディスカッション、セミナー、委員会活動、クラブ活動、寄港地活動、こういったものを入れてございました。そういうわけで「世界青年の船」につきましては、実は今回申し上げているのと同じような国際的リーダーと地域リーダーと両方を育てるようなプログラム構成になっておりました。

事後活動については、前回、IYE0からヒアリング、御説明いただいたとおり、相当の交流実績、活発な事後活動をやっているということでございます。

経緯については前回御説明しましたが、「世界青年の船」は、25年度はできないということになりまして、そのかわりではあります、平成25年度に行うグローバルリーダー育成事業については、まず航海期間が9日と相当短くなっております。参加国数についても若干減っております。国外には行かないということで、国内、今回は被災地の石巻に訪問するという事です。船では行かないのですけれども、海外研修については飛行機で行って行くということになっております。

研修プログラムについても大体似たところはあるのですけれども、ディスカッションとセミナーが中心。委員会活動と寄港地活動も行いますけれども、日数の関係上、圧縮されているところはございます。クラブ活動という青年の自主的な活動のようなものはなかなか今回行えないということでございます。

日数が短く、ディスカッション中心になるという関係上、いわゆる交流活動というものをやる時間が少なくなってございまして、例えばスポーツであったり、あるいは文化、芸能を通じた交流が少なくなってございまして、そうすると、当然、語学力がないとさらにプログラムにはついていきにくいということで、比較的地域リーダーというより国際的リーダーの育成を目的とした形となっております。事後活動については当然これからやる事業ですので、これからの話でございます。

5ページ、今後の事業のあり方ですけれども、最初に目的に書かせていただいたとおり、我々としては国際的リーダーと地域リーダーと両面からの人材育成が必要なのではないかと。その観点から、これまでの「世界青年の船」のコンセプトと成果を生かしながら、より効果的な事業にしていくために見直しを実施してまいりたいと考えております。

【「船」事業の効果①】と書かせていただいておりますけれども、「船」事業の持つ効果を人材育成の効果の観点から整理したものでございます。これは実は去年、検討会を開催しましたときに大体整理したものでございます。

まずは洋上の限定された空間において交流活動に専念できて、濃密な交流を行い、生涯のきずなを形成できる。海に囲まれた船、どこの国でもないということになりますので、各国からの参加青年が非常に対等・平等な立場で交流を行うことができる。

より実務的な観点になりますけれども、宿泊場所、交流場所、研修場所は全て同じ船の中にあるので、非常に効率的・効果的に行うことができます。また、交流に必要な機材、

楽器といったものもなかなか飛行機で運ぶのは難しいですけれども、船ならば、運びながら使いながら交流できるということでございます。

陸上でも限定的な空間をつくれるのではないかとということでございますけれども、陸上で缶詰みたいな形にしますと非常に閉塞感をもたらされて、交流の効果が低くなってしまっているのではないかと。

当然ですけれども、移動と交流を両方一遍に行える。これは飛行機等で難しいということでございます。また、飛行機の場合は300名程度、そういった大人数の移動は難しいので、非常に大人数で交流を行う場合に船というのは効果的でございます。そういった観点から、船の効果について、我々はこのように考えているところでございます。

このところは肝心といえば肝心のところですが、では、こういった具体的なプログラムを内容としていくべきかという検討でございます。これまでのプログラム内容について簡単に紹介しておりますけれども、まず、船の上での研修、メインの研修ですが、船上研修ではコース・ディスカッション、設定された課題についてグループごとに議論を行って成果を発表するというものでございます。セミナーについては、例えばリーダーシップであるとかテーマを決めまして、それについて専門家によって講義をしていただき、また青年のほうも活発に議論に参加するというところでございます。

委員会活動というのは、まさしく参加青年が主体的に活動していくというものでございまして、セミナーをやる場合もありますし、ナショナルプレゼンテーション、自分の国の紹介、プレス活動といったさまざまな活動を自主的に運営しております。

クラブ活動でございますけれども、このところで文化、芸能とか、そういった共通の興味、関心の追求を通じまして交流を深めるということでございます。寄港地活動においては、寄港する訪問国においてハイクラスの表敬を行い、あるいは課題に沿って施設の視察を行い、それから地元の青年とのディスカッションを行うということをしております。

②は国内研修ですが、こちらについても課題別視察を行う、あるいは国連大学訪問というのは毎回実施しておりますし、船上研修に向けて都内の視察をしております。

地方プログラムというのは外国青年のみ行うものですが、ホームステイであるとか伝統、文化体験であるとか、寄港地活動と同様に地元の青年とのディスカッションも行っております。

こういったプログラムを組み合わせることによってさまざまな能力を成長させようというのが本事業でございますけれども、今後の見直しとしては、より戦略的にプログラムを組み立てることで能力を身につけさせるべきではないかと。その1案として、我々としては、今まで青年に対して事業の目的であるとか、我々はこの能力を身につけてほしいと考えているとか、そういったことをインプットするのは余り明確にやっていたのではないかと。ということで、事前研修では資料の目的を日本青年に十分に理解させ、個人としての到達目標を明確化するよう指導するといったことで、メインのプログラムに参加する上での下地を今まで以上に具体的にやってまいりたいと考えております。

陸上研修、ここでは日本青年と海外青年が交流しますのでここでお互いの認識を、やはり日本青年と外国青年は事業に参加する心構えであるとかが違ったところがありますので、そういったものを平準化してまいりたいと考えております。

船上研修は、いわゆるメインの活動ですけれども、ディスカッションプログラムとセミナーが研修ということで中心になるのであろうと。ただし、文化交流であるとか自主かつどうも効果的に組み合わせ、青年に今まで自分が立てた目標に向かって実践の場ということにしております。

帰国後の研修は振り返りの場ということで、事業全体としての目標到達度、個人としての目標到達度、こういったものを検証し、青年にみずから反省、振り返りを行ってもらうということを考えております。ここに書かれておりますのは、リーダーシップ育成のためであればこういう構成が可能ではないかという一例でありまして、ほかの能力についてもいろいろ考えられるとは思いますが。

以上が今回事業の主目的ではないかと考えている人材育成の観点からでございます、4は外交・民間交流等にも一層貢献していくべきではないかという意味での考え方でございます。

船事業の効果は②としてございますけれども、外交上も船を使うことの効果は非常にあるということを前回整理しております。やはり訪問国においてハイレベルの表敬が行われる、あるいは現地のメディアで大きく報道されるなど、非常にアピール効果が高いということでございます。

日本、我が国が船による交流を行うということが非常に我が国らしい交流のやり方であって、ほかに例を見ない事業であるということでもあります。事後活動等を通じて人的なつながり、ネットワークができ上がっておりまして、外交であるとか民間交流に資しているということでございます。

外交・民間交流活動につきましては、前回御示唆いただきましたけれども、事後活動組織と在外大使館との連携をもっと強めていけばいろんなことが可能なのではないかと。現地でのアピール効果もそうでありますし、より事後活動を活発化させるという観点からもそういった連携が必要なのではないかと考えております。

8ページ、広報、募集、選抜についても、前回いろいろ御意見いただきました。簡単に現状を御説明させていただきますけれども、平成14～24年度の推移でございますけれども、全体予算がカットされると、その割合よりも非常に大きな幅で広報予算はさらに圧縮されているという現状がございまして、なかなか本体事業に力を入れたいと思っておりますと、広報予算に余り莫大なお金はかけられないのではないかと。限られた予算の中でより効果的・効果的に広報を実施してまいりたいと考えております。

なお、一案として、事業の成果をリアルタイムにウェブサイト上でPRするといったことを考えておりますけれども、このところについては、さらに工夫を試みてまいりたいと思っております。

募集・選抜については、先ほど参事官からも説明いたしましたけれども、2段階で募集しております。特に英会話能力についてですけれども、実は運用上、英会話二次選考の内閣府による面接の段階で、必要な水準に達していない青年であっても、ほかのところで優秀であると、事業にふさわしいと認められた方に対しては、事業実施までに必要な英語力を身につけることを条件として合格扱いすることができるとしているのですけれども、この点についてやはり周知が徹底されていなくて、そもそも英語に自信がない方は当然無理だと思ってあきらめて参加してこない、応募してこないということがございますので、こういったところの周知はもっと進めてまいりたいと考えております。

より多様なバックグラウンド、特に地域で活躍するような青年であるとか、そういった方にはもっと参加していただきたいと思っておりますので、そのために今幾つかの団体から推薦いただいておりますけれども、より幅広い団体、伝統文化もそうでありますし、青年団体あるいは経済団体等、いろんな可能なところには推薦していただきたいということを考えております。

以上で、基本的方向についての事務局からの御説明を終わります。

○牟田座長 説明、どうもありがとうございました。

それでは、ただいまの説明を踏まえまして、1時間ほど意見交換に移りたいと思います。論点が多くございますので、大まかな論点ごとに時間を区切って御意見いただきたいと思っております。

まず、今の御説明の3ページ目にございましたように、「1 今後の事業の目的について」「2 事業を通じてどのような能力を養成すべきか」、この2つの点につきまして御意見がございましたらお願いしたいと思います。本日、第2回目でございますので、前回のよう順番に御意見いただくようなことはいたしませんので、どなたからでも結構でございますので、御意見いただければと思います。

では、明石委員どうぞ。

○明石委員 ありがとうございます。私、第1回の会議に欠席しましたので、もしかしたら繰り返しになることを懸念しておりますけれども、意地悪い質問になるかもしれませんが、国際的リーダーと地域的リーダー、これは区別がないのだと思います。国際面で活躍する人間とドメスティックな面でいろいろ仕事をする人が違うという固定概念が今の日本の孤立化を進行させている要因ではないかと考えています。国際型、いわゆる国際人という表現がありますけれども、そういう人間は存在しないのです。そこら辺、何かとり違いがあるのかもしれないと思っております。

この頃リーダーシップについていろいろ言うことが大変はやっておりますけれども、私は意地悪く、こんなにリーダーを輩出して、フォロワーはどうするのだということを考えております。やはりリーダーシップという場合、チームワークを強調すること、みんなで何か1つのことについて共通の目標を決めたら、それに向かっていろいろ役割を果たしながら進んでいくということが大事だと思います。調整力とか語学力とかいろいろあります

けれども、私は普通の人、世話好きな人とか、気配り、心配りのある人とか、人間的な魅力具备了人という人が一番国際的にも重宝がられる存在になることがあるわけで、統率力などというおどろおどろしいものを強調すると、本当に人を押しつけて上に立とうとするような人間像が浮かんでくるのです。

これはまた意地悪いかもしれませんが、2ページには国の代表としての意識を持つてということがありますが、5ページには個人としていわば世界市民として出身国にこだわらず、対等・平等な立場で親密な交流を行えと言っているため、私は後者のほうがはるかに大事だと思います。日本の青年たちが日の丸を背負った気持ちで国を代表するしゃちほこばった態度で交流するならば、必ず反発を招きます。そんなことで、必要とされる目的とすべき人間像についての混乱があるのではないかと思われるので、そこら辺をどうするか、御説明を願いたいと思います。

冒頭の説明で気になったのですけれども、地方レベルでの選考は余り厳しくないという表現がありました。どうして厳しくないのか。本当にこういうチャンスを与えられる人は、現在どれだけのことをやっているかはともかくとして、将来伸びそうな人、志を持った人、そういう人たちをきちんと厳選に選ぶべきだと思います。私は、語学力などというのは二の次、三の次だと思います。やる気があればこんなものはすぐつきますから。

ここには言及されていないのですけれども、日韓とか日中の中で大きな問題になっているのは歴史問題です。ですから、日本に生まれ育った人間としての、日本人としてのアイデンティティ、伝統とか文化に対する愛着も必要ですけれども、もう少し近隣の国との歴史問題についての理解と感受性を持った人間をぜひとも育成してほしいと思うのです。相手の人たちと友好的に、しかしながら、物の考え方が違うのだということのをうまく説明し、ディスカッションに参加できることがとても大事なことで、お互いに絶叫しては、とてもほかの人とのいい関係は築けるはずもないと考えます。

以上です。

○牟田座長 どうもありがとうございました。大変基本的な御意見でございました。

まず他の委員のほうから、関連したことでも結構ですし、違っても構わないと思いますが、小杉委員、どうぞ。

○小杉委員 私が気になりましたのは、グローバル化の説明が経済のグローバル化に特化した説明されていたところが大変気になりまして、この事業そのものが経済的な人を育てるための事業ではないのでグローバル化をもう少し幅広く理解しておかないとまずいのではないかと。実際にやられていたことを考えると、グローバル社会の中での平和とか友好とか、そういう人材をつくっていくということが大きな目標になっているわけで、グローバル化の説明はもう少し幅広い説明をしていただかなければいけないのではないかと考えたということでございます。

もう一点、整理のために能力を上げてらっしゃるのですが、リーダーシップと統括力とどう違うのかというようなよくわからないこともございましたので、無理やり3つずつ並

べるようなことをしなくてもいいのではないかと思った。

以上です。

○牟田座長 ありがとうございます。

そのほかに。横田委員どうぞ。

○横田委員 私も第1回の会議に欠席いたしましたので、重なることがあるかもしれませんが。どういう人が選ばれていくかということは非常に重要だと思っております、1.1倍というのは何とかしなければいけない問題だと思います。

それに関連するのですけれども、どういうことを身につけてほしいか、どういうことを学んでほしいかということがたびたび出てくるのですが、私はやはり選ばれた人というのは、船の上で何をやるかということはわかっていると。やったことはないかもしれないけれども、そこで多くの世界から来ている人たちと情報交換をして議論をしていく人であって、何を学ぶかというのは、結果としてたくさん学ぶと思いますが、もうそういうことがある程度できる基礎力を持った人が実際に船の上でそういう実践をやって、結果としていろいろなことが学ばれるという人が選ばれていかないと、来た人が初めての体験で一から勉強していい体験になりましたということでは不十分ではないかと思いました。

○牟田座長 ありがとうございます。

そのほかにいかがでございましょうか。事業の目的や能力につきまして御意見ございましたら。

どうぞ。

○池上委員 リーダーシップの中身について、今、明石さんが的確な指摘されたと思います。私はリーダーシップとは様々な状況で、様々な異なるリーダーシップの質が求められると感じています。問題や課題のある場所や状況にぶつかったり、危機におかれたときにどういう形でそれらに対応できるのかだと思います。通常的生活の中でリーダーシップを発揮して、意見をまとめる、枠組み・方向性を示す、共通のメリットがある決定になるように交渉する、などの力を発揮するだけではないという気がするのです。そうしますと、リーダーシップに必要なことは、何カ国の人が集まればコミュニケーションのために言葉も必要ですけれども、私の経験から言うと、言葉ができるというのは大切な要素かもしれないですが、それよりはどちらからかというと専門的な知識だったり、経験に基づく知見だったり、なのではないでしょうか。

リーダーシップの中身として幾つかブレイクダウンするのはいいと思いますが、私は重要な点は、第1が専門性、専門力、第2は人間力。先ほど明石さんがおっしゃった気配りとか配慮ができるということを含めて人間力。3番目は俯瞰力。全体を見渡せる力がリーダーには必要ななと思っていて、そういうことをどういうふうに育てていけるのかということは、方法論になると思います。その方法論として、考え方が全く違うような人たちと一緒に何日間かいること自体が、多様な視点を理解することから、リーダーシップの第一歩が始まるのではないのでしょうか。俯瞰力は、全体を見る力であり、違いがわかった上で

全体像を理解することだと思います。だから、リーダーシップの中身を細かく分けると、先ほど明石さんおっしゃったように何となくぎくしゃくしたりするところが出てくると思いますし、国際的や地域のリーダーと分けなくても、リーダーだったならば、専門性があり俯瞰して人間的な魅力があれば自然とリーダーになれるのではないのでしょうか。

○牟田座長 畠委員どうぞ。

○畠委員 こういうグローバル社会の中でリーダーをつくるのか、人材を育成するというのは、今、考えてみるといろんなところがやっているのです。企業もやっているし、NPOもやっているし、あるいはNGOもやっているし、内閣府もやっている。みんな同じように国際社会の中で国際的な人材をつかってリーダーシップをもつ人をつくる。みんな同じことを言っているのです。だから、そこの中でどういうふうに差別化していくかとか、内閣府としてはどういうことに特色を持っていくかということをもっと明確に打ち出したほうが良いという感じがします。

NGOとか企業はもっと特化したことを考えたリーダーをつくらうとしているわけです。先ほど明石さんがおっしゃったけれども、私も歴史問題への感受性というのは非常に重要だと思います。今、日本は変な国だと思われ始めているのだと思います。この間、アメリカの議会の報告書で、安倍さんはストロングナショナリストだと、強硬な国家主義者であるといわれましたが、そうした見方がずっと続いていくとアメリカの国益に反するとみている。日本を批判しているわけではないけれども、やはりこれからのアジアというのは中国と韓国と日本が中心になっていくだろうけれども、実は日本がこういう歴史問題で中国や韓国とぎくしゃくしているとアジアの安定がとれなくなって、それはアメリカの国益にも反するというようなことがこの間の議会の報告書だったと思うのです。

私もワシントンにいましたからわかりますけれども、あの議会の報告書というのは、言ってみれば日本の国会の報告書みたいなものと違って、やはりワシントンにいる記者だとか外交官だとか知識人だとか、そういう人たちがみんな参考にするかなり重要な文献なのです。

そういうシンクタンクにそういうふうに指摘されたということをもっと強く受けとめるべきだという感じがしますし、オバマと習近平、オバマと朴大統領、ここでも歴史認識問題が出されているわけです。そして、今度韓国で米中韓の外交問題の議論をするという話がありますけれども、日本は招待されていないと聞きました。そういう意味で言うと、日本は変な国になってきているなど見られているのかなという気がするのです。そして、現実に別に安倍さんは変な人だとは思わないけれども、どちらかというとなショナリスティックな国家主義的な議論を何となくしたがる。そして、東京都の知事と大阪府の知事に市長、日本の最も大きな自治体の代表たちもそういうことを言う。安倍さんが言うと、あの辺までは言っているのだなという考えを持っている高市さんだとか党幹部までが同じようなことを言う。そういうのを見ていると、日本は変な方向に走っているのではないかなというような感じを与えているのではないかなという気がするのです。やはりそういう感覚をも

う一遍きちんとさせるためには、先ほどの事前の研修というところで歴史の問題だとか、日本が今世界の中でどんな位置を占めているのかとか、そういうことをもう少しわかるようにしたほうがいいのではないか。

私は1990年代の半ばぐらいまでは、確かに日本は新興国のロールモデルみたいな形だったと思うのです。だけれども、冷戦が終わってIT化、グローバル化の時代が広まってきて、そして韓国、中国、東欧、あるいはインド、ブラジルといったようなところは日本に追いつこうとしているときに、果たしてかつてのような日本はロールモデルなのかどうなのかということも含めて考えたほうがいいのではないか。そういう意味で言えば、先ほど明石さんがおっしゃったようなソフトパワー、単に技術だとか経済力だとかそういうことだけではない、もう少し国際社会でどんな人間をつくるということが大事なのか。日本人の資質という中には、そういう国際社会に十分に対応できるような資質とか教育を受けてきていると思うので、そういったことをもっと下地の教育の中でやっていくということが大事なのかなということが一つあります。

もう一つだけ言うと、これは来た人は1回来ただけになるわけですね。外国の人は2回、3回と来ることがないわけですね。そうだとすると、国際的なネットワークをつくるためには、例えば5年に1回ぐらいはそういう人たちに集まってもらって、やはりそのネットワークを継続させる力というか、継続させるポイントをつくっていかないといけないのではないか。私たちも外国人とよくつき合うけれども、30年もつき合うなどということはなかなかないです。2年、3年はクリスマスカードを出したり、たまに行ったときに会ったりすることはあるけれども、30年間やるというのはよほど一緒に仕事をしていないと思うのです。でも、5年に1回ぐらいずつ呼んであげたり来たりすることになれば随分違ってくるのではないかと。そういうフォローアップの体制をもう少ししっかりしたほうがいいのではないかと気がします。

○牟田座長 ありがとうございます。

そのほかいかがでございますか。

国井委員どうぞ。

○国井委員 ありがとうございます。今、皆様方のおっしゃったこと、特に歴史問題は私も非常に感じる場所です。あと、違う観点から言うと、多様性という点です。文化の違い、宗教の違いとかということを理解することが重要で、民間企業の求めるリーダーシップでは共感力が非常に今強調されています。グローバル化においてはパートナーシップとか共感力だとかということが極めて重要です。なお、語学力については、民間企業ではそう簡単に身につけられない、お勉強すればできると言われても語学力不足はなかなか克服できないので、それもきちっと学んでほしいと思っているのですけれども、内閣府さんのこの活動の中では、とりわけグローバルな視点で文化、歴史を学んでほしいと思います。こういうことについて青年の船で身近にいろんな人と対話する中で実感し、いろんな方と共感できる人材が育成できれば非常にいいなと感じております。

○牟田座長 ありがとうございます。

赤尾委員、どうぞ。

○赤尾委員 私もこの文章の中でリーダーシップとかリーダー育成というのは非常に繰り返されているのは気になるのですけれども、最初、久津摩参事官から御説明があったように、外務省とか文科省がやっている事業との差別化というか特徴を出すために予算要求とか事業仕分けの関係で特に他の省がやっているのとどういふふうに違うのだということを説明するために使われたのだと思います。そういう意味で、リーダーシップの育成という言葉自体の是非は別にして、特徴を出すためにどういふ表現を使うかということだと理解しております。

いわゆる国際的リーダーと地域リーダーの話ですけれども、私もこういうふうに分けていかどうかというのは非常に疑問に思います。というのは、地域のリーダーでも国際感覚がなくてリーダーにはなり得ないわけです。先ほども御指摘がありましたけれども、大阪市長もみずから自分は国際感覚がなかったと言っておられると読みましたけれども、国際感覚のない地域リーダーというのはないので、国全体のリーダーにせよ、地域のリーダーにせよ、国際感覚は非常に磨かなければいけないということは言えると思います。そういう意味で、地域リーダーと国家のリーダーはそんなに違うかどうかというのは、もう少し検討する必要があるのではないのでしょうか。

日本人としてのアイデンティティ確立あるいは愛国心を持つというのは、どこの国だって当然なことで、これはやらなければいけないと思います。日本のことも歴史なり文化なり政治経済、社会情勢、これは日本人として本人が勉強してこういう国際会議の場とか外国人とつき合うのは当然のことだから、これをやった上で同時に外国ともよく交流しなければいけないということで、私は日本人のアイデンティティと愛国心を強めること自身が体外関係においてマイナスであるということには全くなりません。ただ、今は歴史問題とか何とかをどういふふうに捉えるか、歴史認識をどう持つかということはもちろんありますけれども、それとアイデンティティを持つということは何も矛盾することではないと理解しております。

語学力ですけれども、赤ちゃんのころからずっと外国で勉強された方には、もう日本語も英語も自由にどの場に出て行っても交流できると思いますけれども、私たち、特に田舎で育った人間から見ると、英語のヒアリング能力とかスピーキング能力がある程度ないと、こういう国際交流の場に出て行っても十分コミュニケーションができない。最低限コミュニケーション能力があるということが大事だと思います。

先ほど応募の段階では語学力はそんなにできなくても、実際に参加するまでに大いに磨けばいいというお話だったのですけれども、余り短期間でそこまで磨けるかどうかわかりませんが、中身がもちろん重要なことは当然ですけれども、中身というのは政治、経済、文化、社会などの知識という中身が重要なことは当然ですけれども、その上である程度最低限のコミュニケーション能力の養成は非常に重要だと思っております。

○牟田座長 ありがとうございます。

竹尾委員どうぞ。

○竹尾委員 2～3点指摘したいのですが、目標設定ということが大事であろうということですが、その中に地域社会、地域ということを強調しておられる側面があると思いますが、それは素晴らしいことだと思います。それは例えばほかの国際交流事業、文科省とか外務省がやっておられるというところでは弱い側面だと思いますし、この選考も従来型ですと問題はどうしても全都道府県にばらまいてというか、満遍なく来るようにしているということもその一つだと思いますが、ただ、率直に言って中途半端だと思います。

そのことは選考ともかかわりますけれども、後で論じるべきなのかもしれませんが、広報予算が221万円とか、先ほど事務のほうで少ない予算でどうやって頑張るかということをやり返しおっしゃっていましたが、これはお金の問題とも絡みますが全く間違いで、やはりこれはショッキングな数字で、前は全然認知度がなかったことを申し上げましたけれども、これでは全然改善される余地はないと思います。桁が2つぐらい違うのではないかと思います。これはお金だけではなくて、もっと戦略的と言ってもいいのですが、マーケティングというか、率直に言って広報の手法が古過ぎると。ホームページもありますけれども、非常に探しにくいホームページです。国際交流青年というので競おうと思えばトップに出てこないとダメです。

私は大学の人間ですから、私のところで3,000人の入学生を集めるのに広報予算で大体700万ぐらい使っています。だけれども、明治大学は今日本でほぼトップですが、その桁が全く違うのです。それで早稲田を抜いて1位になったのですけれども、これではお話にならないし、金をかければいいというものではないのですけれども、そのところ、広報活動を抜本的に見直して、都道府県に丸投げするのではなくて、都道府県も非常に桁が違っていました。少ない県ですと応募者ゼロとか、乗ってくる人がゼロ。私が乗ったときもゼロの県が2つぐらいありました。そのところを地方の自治体とかと連携をとって見直すということをおやりになる必要があるのではないかと。

もう一つは、2つありますけれども、地域に注目するべきだということは、世界の青年も多様なのですけれども、日本も非常に多様であるということの世界の人たちあるいは日本の乗ってくる人たちにも気づかせるという側面がありまして、地方は非常に疲弊して困難な状況にあることは御承知のとおりですが、そこをボトムアップするという点では、エリート集団の集まりではなくて、いろんな多様なかわりの人たちが、しかし、やる気があるという人たちを集めることを内閣府でやることの意味が非常にあると思います。自治という問題と関係すると思います。

そのときに、ただ集めてきて突っ込んでおけばいいかというところでもなくて、実際に乗せる前の事前研修というのをやってらっしゃいますけれども、それはいい側面もあるけれども、ミングルしたり文化の紹介という側面が強くて、例えばコミュニケーション力とかコンテンツ、自分たちがどういうものを持って、どういう目標を掲げて船に乗るかとい

うところが審査するようなものでは、現在は必ずしもないように思います。

英語のことも出ていましたけれども、事前研修で今の例えばメディアのあり方とかを使えばスキルアップというのは半年でも十分できます。しかも、お金もかけずにね。あるいはSkypeというメディアがありますけれども、私たちの大学の例で言いますと、今年からですけれども、フィリピンの英語の先生たちを雇って、Skypeで4人ぐらいの会話をやるようにしています。そのコストは非常に安いです。例えばそういうことです。

あるいは参加青年についてでも、乗って初めて会うということではなくて、現在の情報環境であれば、その前にさまざまなプロフィールですとか、問題関心とか、ディスカッショングループをつくるとか、そういうことは十分できるのです。そういうような大学の言葉で言うと入学前教育と言うのですけれども、こういうことを隣の省庁で恐縮ですが、文科省はそういうことをが一が一大学にやれやれとうるさいのです。全部評価測定されます。だから、そういう知恵の交換というか、事務局の方にはこの間を述べてきたけれども、やはりタコつぼ型で独立性は結構ですけれども、知恵のナレッジの流通が極めて悪いという印象を持っていますので、これは全部情報にかかわることだと思っております。情報共有とか地方と国際とか、そういう教育の面もそうだと思いますが、こういうところについてほとんど抜本的な見直しが必要なので、今回は予算に間に合わせて、これをカムバックさせるために急いでやる必要があると思っておりますが、これは時間をかけてじっくり練り上げる、いろんな側面についてやる作業だというのが私の意見です。

以上です。

○牟田座長 ありがとうございます。

既にプログラムの内容につきましても随分御意見をいただいておりますけれども、時間の関係もございまして、また後で戻ることもできますので、これからは3番のプログラムの内容の方向性、外交等への一層の貢献、このあたりを中心に御意見を賜ればと思います。いかがでございましょうか。藁谷委員どうぞ。

○藁谷委員 この目的、細かいところに入るところもそうなのですが、重要な目的というのがあって、それに参加する人たち、これは具体的には後のほうの1次選考、2次選考等々で具体的に議論されるのでしょうけれども、日本においては、こうした1次選考、2次選考、あるいはこれに一層の多様な属性を持った応募者から参加者を募集する方法をこれから一層考えるというわけですが、外国からの参加者は各国に委ねるところが大きいと思うのですが、その部分で、しかし、本来の事業の目的を達成するために内閣府さんとして、あるいは我々としてこういうことを最低限求めるのだ、あるいは事前の問題もそうですけれども、そういうことについてどのようなことをされているのか、あるいは一層どうされるのか、これは質問なのですけれども、お考えいただきたい。

○牟田座長 今の藁谷委員の御意見に関しまして。

○久津摩参事官 外国青年の募集につきましては、大使館を通じまして、一つは各国にお願いしているということがございます。ただ、その際に、いろんな基準を提示しまして、

英語力の問題でありますとか、もちろん、年齢などはそうでございますが、一定の基準は提示した上で選んでくださいということをお願いしております。

非常に高い倍率の国もありまして、高いところでは30倍とかそれ以上の倍率のところもございますが、いろいろ選び方は各国によっていろいろございまして、面接とか筆記とか、非常に多様なたくさんの関門を設けてやっている国もありますし、そうではない国もあるとは聞いておりますが、そこは国によって違っている面もあります。

○藁谷委員 ある意味で多様性と呼ぶかどうかは別として、それによってはプログラムの中に入れて、検討が必要なのかなという気もしなくもないです。

○牟田座長 ありがとうございます。

そのほかにプログラムの内容の方向性あるいは外交等への一層の貢献、このあたりにつきまして御意見等。

池上委員どうぞ。

○池上委員 ロジスティックな話になります。先ほど説明していただいた6ページに、日本の国内の研修で国連大学訪問がありますが、途上国との関連ということであれば、もっと途上国と国連機関の密接な関係を持っている国連機関が東京にはたくさんあります。アカデミックな研究成果を聴くことが目的であれば国連大学はいいかもしれません。ここで何を求めようとしているのかによりますので、目的を明確にする必要があります。開発問題を議論しようとしているのか、または研究成果や研究方法を聞こうとしているかを伺いたいと思ったのです。

ただ、国連機関を訪問していただくというアイデアはいいなと思いました。

もう一つ、同じ6ページに、帰国後の研修があります。帰国後の研修は船のプログラムを見直すのにはとてもいい機会で、必要なプロセスだと思います。ぜひそのときに、これからの具体的な計画を立ててもらった内容を加えると、見直しだけではなくて、例えばこれから3年くらいの中長期目標をもった中期計画を、それぞれの参加青年が個人としてできることや事後活動との関連でやりたいことを中心に押さえていただくと、参加した人たちも帰ってきて、「ではさよなら」ではなくて、将来にむけての意識がさらに出てくると思います。

○牟田座長 お答えになりますか。よろしいですか。

○久津摩参事官 とりあえずもう少し聞かせていただいて。

○牟田座長 ありがとうございます。

赤尾委員どうぞ。

○赤尾委員 私、5ページの一番下にある船上研修について御質問と意見があるのです。セミナーとかワークショップの場合、各分野の専門家に質疑応答と書いてあるのですが、余り講義を聞いて質疑応答だけだと参加者の間のインタラクションがあるかどうかよくわからないので、例えばワークショップなりセミナーでも、私もいろんなところへ出たことがあるのですけれども、テーマを与えられて、それを各幾つかのグループに分かれて、ど

ういう観点から議論しなさいといって、グループごとに議論した結果を報告して、それをまた専門家がチェックして、最終的に全体としてはこんな結論かというのを出したようなワークショップに出たことがあるのですけれども、一種のコンサルタントがやるのです。そのコンサルタントは、何もその分野、例えば環境なり平和活動なり、何かの専門家でなくてもそういうことを専門にやっているコンサルタントなのです。物すごく全体が盛り上がって30人ぐらいのグループで、全体を30人ぐらいでやるのですけれども、各グループがまたブロックに分かれてリーダーをつくって、議論してみんな持ち寄って、それをまたみんなですべて批評し合ったりコンサルタントがリードするのです。そういう非常にインタラクティブなワークショップに出たことがあるのですけれども、この場合はそもそも専門家は日本人なのか、外国人も含めてなのか。恐らく日本人ばかりではなくて、外国の専門家などを雇ってきてやるというのが一番ではないかなという気がして御質問している次第です。

○牟田座長 では、御回答いただけますか。

○久津摩参事官 今おっしゃったような参加者も参加しながらいろいろ議論していく。5ページの上のほうに書いてございますコース・ディスカッションのほうでは、今おっしゃったようなアドバイザーという方、その中には日本人もいますし、外国人もいます。それが英語を使っていろいろ指導しながらグループごとに分かれて議論を行って、そういう中では今赤尾先生がおっしゃったような要素も多分に含まれてはおります。ですから、そういうものともうまく組み合わせながら、うまく使いながらやっていく必要があると思っております。

○牟田座長 橋本委員どうぞ。

○橋本委員 前回配られた資料の中で寄港先での青少年団体との交流というのに対して満足度が半分ぐらいしかなかったと思うのです。非常に低かったのですが、今回は石巻に行かれるということだし、一応被災地でもありますので、ぜひ寄港先での団体、グループとの交流プログラムを充実していただければいいのではないかと思います。

地方プログラムというので、別に外国青年のみが地方で交流するというのもあるのですが、むしろ寄港先での交流プログラムをもっと時間を取ってできれば充実させていただくといいのかなということと、広報費が非常に少ないのですが、これは記者発表とかはされるのですね。そのときに前回報告されたように、留学などと比べても非常に成果が上がっている、特にコミュニケーション力とかそういうネットワーク関係では成果が上がっているということをもっと強調されると、安い広報費が少しでも効果が上がるのではないかと思います。よろしく願います。

○牟田座長 ありがとうございました。

そのほかいかがでございましょうか。

では、竹尾委員。

○竹尾委員 効果測定の件に関して、前の資料とかうろ覚えですが、例えば直近の前のややイレギュラーな形でやったもののデータをどれぐらいとったかということが少し気に

なりまして、つまり、これだけ関係者も苦勞しているところで一番生のデータになるはずですが、それについてアンケートとか聞き取りとかいろいろやることがあると思いますが、まず参加者ですね。参加者が主役ですけれども、それにかかわったアドミニストレーターとかアドバイザーとか、受け入れ機関、寄港地活動のそれぞれの人たちとか、そういうことをある種のデータを取ってらっしゃると思うのですけれども、それは非常に貴重なものですし、今、募集しています24回目のものについても、それをさらに、1つずつの項目とか、ディスカッショングループとか、ずっと委員の皆さんから疑問が寄せられていますけれども、そういうことについて一体どうなのかということか、何となく感想文ではなくて、やはり相当専門的な社会調査に属するようなアンケートであるならばつくって、そしてそれを定量化するということが必要ではないかと思います。

以上です。

○牟田座長 横田委員、どうぞ。

○横田委員 先ほど国際的リーダー、地域リーダーという話が出てきて、これについては私も明石先生と同じ意見ですが、ただ、地域から実践している人を選び出してくるルートというか、そういう点では地域実践をやっている方々を引き上げてきてというのは、彼らはもう発表したいことを持っているわけで、具体的なテーマを持っていますから、海外から参加してくる方も、その分野で意見交換をしたいという具体的なニーズがあると思います。そういう方々は、その後も実践を通して継続的なネットワークをつくられると思うので、将来的にもネットワークは継続している可能性が高いと思います。

もう一方、事前、事後の研修ということが書かれていますが、これについては例えば大学と連携して事前、事後が大学の授業の中で挟み込まれていくような、そしてそれが将来自分の仕事として社会に出てその分野で活躍していく人をまさに人材育成していくという形での選抜の仕方もあるのではないかと思います。この2つのルートをクリアにしていたらどうかと思いました。

例えば関西学院大学で、国連からインターンシップとして世界に派遣されるプログラム、5月のものを御自身のところでやっていた後、これを他大学にも開いて幾つかの大学が参加するようになっております。単位化されているだけではなくて、事前、事後の研修が義務づけられておまして、それが実際の実践と組み合っているいい人材育成になっているのではないかと思いますので、そういうものも参考にできるのではないかと思います。

○牟田座長 ありがとうございます。

そのほかいかがでしょうか。

小杉委員どうぞ。

○小杉委員 今の話と大変絡むのですが、これは大学の単位になりますよね。相当数の単位数になると思います。それこそ実験的にでも、大学とタイアップしてこれを単位として認定するようなプログラムを考えみてもいいのではないかと思います。

○牟田座長 池上委員どうぞ。

○池上委員 本当一言。参加青年の選び方とか資格というのはまたこれからディスカッションがあって必要だと思いますけれども、女性の応募が多いという話なのですが、男性も同数くらい最終的に選んでいただきたいのです。男女が全く同じ数字でなくてもいいのですけれども、女性に偏るとか男性に偏るといのは避けていただきたいと思います。

○牟田座長 ありがとうございます。

赤尾委員どうぞ。

○赤尾委員 私も一言だけ追加的にお願いします。フォローアップ活動、特に事後活動組織の活用とか大使館との連携の重要性については十分議論されましたから繰り返しませんけれども、先ほど寫委員が言及されましたフォローアップの一環として、過去の参加者をたまには日本に招いて交流を深めたらどうかというようなお話につきまして、もう調査されていると思いますけれども、例えば外務省はアジアの元留学生を毎年順番に日本に呼んで、国内をいろいろと観光させたり会議をやったりしておりますけれども、そのような例もあるということをお願いしたいと思ったのです。ただ、予算の制約上そこまでできるかどうかは知りません。

○牟田座長 ありがとうございます。

そのほかにかがでございましょうか。よろしゅうございませうか。

寫委員どうぞ。

○寫委員 この中に、外交とかそういうことにどう資するかというテーマがありましたけれども、世界における日本の位置づけというのがこの数十年間で大きく変わってきたと思うのです。80年代ぐらいまでは世界に追いつき追い越そうということをやって、それに成功して、日本はある種新興国のロールモデルみたいな形になってきて、それを知らせるということも大きな意味を持っていたと思うのですけれども、90年代以降になってきてバブルが崩壊してきてから自信を失いつつあって、3.11の大地震とかいろいろなことがあって、あるいは少子高齢化があったりとか、日本は一体これからどうなるのかということに対して、日本人はある種自信も失っていると同時に、世界はある意味で言うとそういう少子高齢化社会のモデルとして日本はどうやっていくのかなとか、原子力の問題はどうしていくのかということはどう提示してくるのかということを見ているという側面もあると思うのです。そういう大きな世界の流れの中で、今日本はどういう位置づけにあって、日本はどういうことを問題提起していくことが大事なのかということも今の若い人たちに事前の勉強とかでもしてもらうことも非常に重要なのかなと。

やはり私が今一番何となく気になるのは、先ほども言いましたけれどもどうも日本は変な国になっているなと思われ始めているのではないかと思うのです。かつては技術も経済も、あるいは人間力という点でも敬意を払っていたけれども、経済が強くなってきていい気になってきてしまったという感じがあって、特に今は株価もよくなって円安になって少し元気になってきたために、突然いろんな人たちが強い発言をしている。上がそういう強い発言をすれば、下の政治家たちも私も私もという形で発言し始めて、それが世界に広が

っていく。

日本はどのような国なのかなということがこれから重要になってきて、ある意味でもっと世界と同じような普通の国なのですよということを発信することも大事なのかなという感じがします。特にこういう青年の船だとか若い人たちの交流の中では、日本人というのは世界と同じような物の考え方をしているのだというようなことをわかってもらうということもすごく重要なのではないかという気がします。

○牟田座長 ありがとうございます。

そのほかはよろしゅうございましょうか。

それでは、最後になりましたが、5番の広報、募集、選抜の工夫につきまして、既に御意見もいただいておりますが、さらにこれにつきましても御意見をいただければと思います。

竹尾委員どうぞ。

○竹尾委員 既に申し上げたこともありますけれども、日本青年の選抜について1つの問題があるかと思えます。ほかの委員の方からもありましたが、大学とかNGO等々のインスティテューションとの連携が弱いですね。ですから、一般的な口コミとかホームページで見たとか個別対応が多いので、かといって余り利権化しまして特定の団体から来るというのも困ると思いますけれども、大学への広報活動も受け付けておりまして、内閣府とIYEOから毎年来てもらっていますが、なかなかそれがほかの情報に埋もれてしまって、実際に私どもの大学でも参加して聞くということが、それだけでは一発では難しいのです。ですから、今、私たちの大学では、参加した青年たちに日常的に活動してもらう、あるいはそれも単位化するというのも少し初めておりますが、そういう仕組みをいろんな場面で考えたかどうかと思えます。

戻りますが、なぜ船かとか、目的を明瞭化するというのも応募者に十分に理解されないと、それも候補者がもう一つ殺到してこないということかと思えますが、私はつけ加えるとすれば、船の利点というのは大分挙げてくださっていますけれども、既に出たかもしれませんが、大きなコミュニティーというか、疑似的な一時的なものですけれども、非常に強烈な密度を持ったコミュニティーを形成しているということなのです。それは同時にお祭りでもありまして、非常に盛大なお酒を飲むときもときにはありますけれども、いろんな形での濃密な世界の縮図ができるというか、そういう側面が私もアドバイザーとして参加した者としても非常に刺激的でもあるし、相当こういうものをつくるのは難しいです。大学でもつくろうとしていますけれども、なかなかできないです。そういう閉じた空間でコミュニティーをつくることの強さというか、同時に弱点もありますけれども、そのことを目的の中に強調もされ、あるいは募集の中でぜひ使っていただきたい。

もう一点、最後に、歴史認識等々ということを言及されていますけれども、例えば今年、被災地、東北あるいは沖縄に行ったということは、予算の制約もあったかもしれませんが、一つの見識だと思えます。ただし、次回もやるとしてもなぜ東北なのか、沖縄なのかとか、

日本の社会とかアジアとか世界の中で、どうしてそこへ海外青年とか日本人の青年を連れていくか、もう一つ詰めが甘いのではないかと思います。私は実際乗っていませんからね。でも、ちょっと聞くところでは、例えば福島沖合を通過しても原発事故のことについて十分ディスカッションされたと聞いていませんので、役所がやる事業の制約とか、そういうタッチな 이슈に触れにくいという側面もあるかもしれませんが、私の願いとしては、それを超えて賛否両論、両方議論させるということをもっとおやりになっていいのではないかと思います。沖縄の立場でも歴史認識も絡めば資源の分割の問題もありますし、いろんなアイデンティティの問題とか含まれますけれども、せっかくそういう素材に触れるのであれば、それをもっともっと進化させて、日本と外の青年たちがそういうテーマで本当に交流すれば、そういうところからまさしく国際交流といいますか、ゴールに行きつくのではないかと考えています。

○牟田座長 畠委員どうぞ。

○畠委員 この広報予算というのは本当に少ないと思うのです。多分これだと募集案内だとかこういうことをやっていますよというポスターをつくるとか、そういうことで終わってしまうのではないかと思います。今、企業の中では広報をやっていた人が社長になるとか、そういう時代にもなっているのです。そういう意味で、広報というものの意味をただ募集するときには人を集めるとか何とかと考えるのではなくて、もっと別な視点から考えたらいいのではないかと。

例えばメディアのテレビ局でも何でもいいのですけれども、メディアの人を誰か入れてドキュメンタリーを撮ってもらう。それを終わってから1回か2回放送してもらうとか、あるいは活字メディアでもいいと思うのですけれども、そういうものを連載してもらうとか、そういうことをすると、うちの中で閉じこもっていたものが、そういうことをやっているのかと、それだったら次は私も参加してみたいとか、そこでそんな議論をやっているのかということがもっとビビットに伝わってくるのではないかという感じがするのです。

○牟田座長 国井委員からどうぞ。

○国井委員 ありがとうございます。グローバル人材の育成は、大学でも民間企業でも非常に重要になっていますので、青年の船の参加者の方がいろんなシンポジウムなどで体験を話していただく機会がもっとあるといいと思います。私もこの委員になるまで全然このことを知らなかったわけですが、やはり実際に体験した方がお話をされるとか、身近な方がこの事業について語っているということが普及のためには極めて重要だと思うのです。口コミとか直接講演を聞くということは極めて有効だと思います。予算の問題もあるようでしたら、いろんなグローバル化や人材育成のイベントがありますので、例えば大学とか民間企業でもそういう場はいっぱいあるのですが、そういうところへ来ていただいて、非常に学べた、こういうことがよかったというお話をされると広く認知されるのではないかと思います。そういうこともぜひ御検討いただければと思います。

○牟田座長 ありがとうございました。

池上委員、どうぞ。

○池上委員 私自身が東南アジア青年の船の青年として参加した経験があることは申し上げました。やはり船のプログラムは、言い換えると、若いときに東南アジアの人たちと持った共通の空間と過ごした時間、そして共感したことなどのことですが、その後の人生設計の中で、影響があったと、自分で振り返ると思います。船のプログラムは共通体験を持つ意味でも重要なので、ぜひ継続していただきたいと思っています。それが第1点です。

第2点は、参加青年は私たちの世代は60歳台になっているので、毎年自費でリユニオンをしています。これは毎年ASEANの5カ国を家族と共に訪れています。今年行けなかったら来年行くという形になっています。すでに指摘された点ですが、40年経過しても、まだつながっているということをお願いしたい。

そのリユニオンで話をしたときに話したことですが、参加青年の多くは当時大学生で、青少年活動をしている人も多かった。NGOの人も多かった。ただ、仕事している社会人（企業の人）がほとんどいなかった。企業に勤めている人が、例えば2カ月続けてお休みを取って船のプログラムに参加するということが難しいのかもしれないのですが、もし何らかのシステムができて、企業の人に参加できると、企業人としての経験は、参加青年にも大きなインパクトがあるのではないかと、話したことがあります。いかがですか。

○国井委員 今、企業ではグローバル人材育成にお金を使っています。育成プログラムとして、いろんなところに出したりしていますから、今回効果があるというデータが出ておりますので、ペイすると理解されれば、例えば3カ月、このくらいのお金だったらぜひとも出していきたいというところはあると思うのです。

○牟田座長 ありがとうございます。

そのほかにいかがでございましょうか。

では、小杉委員から先に。

○小杉委員 ありがとうございます。やはり組織的な連携が一番かなめだと思います。大学というのが1つ話にあって、こちらに裏千家とか出ていますが、さまざまな団体があると思うのです。特にボランティア関係の団体さんと経済団体が出ていますが、労働組合というのももちろんあると思います。そういうさまざまな組織で社会的な関心を持って活動する若者たちがある程度集まっていそうな組織、そういう組織と連携をとるとというのが大変大事ではないかと思います。

○牟田座長 では、小出委員、どうぞ。

○小出委員 大変重要な御提案やら御意見やらが続いておると存じます。私は第1回するときにも出させていただきました。その中で感ずるところなのですが、内閣府が進める事業が広報の面で弱い。私は、その部分を強化しなければならぬと強く感じた、申し上げた一人でございました。そのときに、訴えるべきもの、あるいはなぜ船か、なぜ内閣府か、そしてそれはなぜ今日的に重要かと。その根幹のところ、基本中の基本のところのところがしっかり果たして確立しているのか。今、いろんな宿題にかかわる説明もお伺いしたのだけれど

も、どうもすくと腑に落ちないところが多いのです。だけれども、きょう、お話があった中でいろいろ考えてみると、大学との連携である、企業との連携である、関係の多様な国際機関との連携であるとか、そういう連携というキーワードの中で一層今日的な、あるいは今日本が必要とされるような青年育成にかかわる重要なキーワードなり仕掛けなりというものができてくるのではないか。そういうように感じたところであります。かなり出て方向性が提起されてきているのではないかと思います。

もう一つ申し上げたいと思いますが、私は私立大学の団体の職員であります。各私立大学の協力を得まして、実は中国の内蒙古自治区あるいは中国の新疆ウイグル自治区との交流を中央政府とは別のところで自治区政府の人材養成に民間の側から協力してまいりまして、大きな成果をおさめた実績を持つところでもあります。

異文化の理解であるとか、体験交流であるとか、それはすこぶるある若い時期に、つまり、青年の時期に行っておく事柄がすこぶる重要だと感じてございます。外務省や文部省のさまざまな、あるいは民間のそんな事業もあると承知してはいますが、我が内閣府がどのような見識の高いものを示せるか、かなり方向が見えてきたのではないかという感じもいたすところでもあります。よろしくお願ひしたいと思ひます。

○牟田座長 どうもありがとうございました。

そのほかに。

横田委員、どうぞ。

○横田委員 広報について考えるときに、今年度のプログラムが、いつ、どういうものであるかということも重要ですが、より長期的にこのプログラムがブランド力のあるものになっていかなければいけないと思ひますので、3年でどういうところまでこぎつけるのか、3～5年といったようなもう少し長期的なものも含めて、ブランドとして育てていくための戦略もきちんと持っているということが大切だと思ひます。先ほどの委員の方々からも御発言がありましたように、一体何を目的にしているのかという中核的なところで共感を呼ばないとブランドにはなかなかし得ないと思ひますので、そういうところにもぜひ年度ごとだけでない発想で予算をつけていただけたらと思ひております。

○牟田座長 ありがとうございます。

そのほかいかがでございましょうか。別にもう広報、募集、選抜の工夫にこだわりませんで、全てにつきまして御意見いただければと思ひますが、いかがでございましょうか。よろしゅうございましょうか。

非常に貴重な御意見をたくさんいただきまして、ありがとうございます。私が拝聴いたしまして、それほど御意見の中で方向の違いがあるようにも思ひておりませんで、きょういただきました御議論につきましては、事務局と相談いたしまして論点をまとめまして、また次回にでもお示しさせていただければと思ひております。ありがとうございます。

それでは、この論点、前回の議論も踏まえた論点、方向性についての議論につきまして

はここまでにさせていただきまして、残りはPTの結果の報告ということで、日本・若者活性化PT第1回地方の集いがございまして、これに参加していただいておりますので、この御報告をお願いしたいと思います。

どうぞ。

○久津摩参事官 今回の御議論の中で1点だけ誤解を招いていた部分がございますので、それだけ御説明させていただければと思います。

先ほど都道府県の選考で1.1倍と少しぐらいと申し上げましたけれども、それはその後、国のほうにまいりまして、事業にもよりますけれども、3倍とか1.7倍とかそういうことになっておりますので、決して選考全体が緩いとか厳しくないというものではございません。東京のほうでは筆記試験とか教養試験、作文試験、英語の試験、面接試験、そういうものはみっちり1日かけてやっておりますので、決して全体として緩いというものではございませんで、都道府県ではそれほど絞り込まれていないという意味で申し上げただけでございます。前回の質問も踏まえてそのようにお答えしたわけでございます。私の説明が悪くて済みませんでした。

○牟田座長 どうも御説明ありがとうございました。

○久津摩参事官 それでは、福島に行って参った結果を御報告させていただきたいと思えます。

資料4についてございますけれども、日曜日に行ってまいりまして、後ろに参加者のプロジェクトチームのメンバーがついていると思いますが、政務官以下、一部の方はこの検討会の委員と重複しておりますけれども、こういったメンバーで行ってまいりまして、福島の青年の方々の御意見を聞いてきたということでございます。

御意見をお伺いした方々というのは、資料4のIのところを書いてありますような団体から推薦いただいた方々などから意見をいただいたということでございます。

まず、参加者からそれぞれの活動につきまして御報告をいただいております。それはさまざまございまして、地域の伝統的な祭りを非常に活発に行っておられて、そういう中で若者の活性化、地域の活性化を行っておられるという方々で。新しい活動としましては、ビーンズふくしまということがございますけれども、若者同士の支え合いということで、いろんな花を売ったりする事業をボランティアで実施しまして、それを奨学金的に大学生などお金のない方に奨学金として渡している。あとは、過疎地域で都会の若者が農作業を手伝いながら、そういう中で地域のことも知りながら交流を果たしていく中山間地域ワークキャンプといったものを行っておられるといったような紹介もありました。

あとはお祭りを実際にやっておられる山木屋太鼓の方とか、あとは国際交流団体、三春町の国際交流協会のほうからの事業実施の紹介。これは単に学生を派遣したり招聘しているだけではなくて、その後も国際交流施設というのを町の中で設けて、そこでさまざまな交流活動を実施しておられるということでございました。

我々の事業の事後活動組織であります「船と翼の会ふくしま」。福島県にはこういう名

前になっておりますけれども、そちらでもさまざまな国際理解教育とか復興支援事業とか、国際支援事業をボランティアで実施しているという紹介をしていただきました。その後、PTの委員と参加者からさまざまな意見があったということでございます。

それについては、まず大きく分けまして、国際交流に関する意見ということで、地域の活性化を行うためには地域のリーダーが必要であって、国際交流事業というのはそのためのよい機会になるといった意見などがございまして、そういった中で青年リーダーを育成していくことが復興の視点からも重要であるといった意見もございました。

参加者のほうからは、海外で伝統芸能を披露することを通じて、非常に多くのことを学ばせていただいたという意見もございました。

12ページ、参加者の方に国際交流事業に参加することについてはどうですかと政務官から意見を聞かれまして、参加者の皆さんは積極的に参加したいということでお答えをいただいております。

若者の活性化に関する意見につきましても、あわせてお聞きしまして、委員の方を含めてさまざまな御意見がございましたけれども、まずは青少年だけではなくて高齢者も含めていろいろ交流を行ったりする中で活性化を図るべきではないかといった意見です。あとは大学をもっと活用すべきという意見とかございました。各団体でもっと連携を図るべきだということで、そのような意見がございました。

後ろから2番目ぐらいになりますけれども、青年同士がコミュニケーションをとれる場所がこれまで以上に必要ではないかといったような意見が非常に多くの委員、参加者から出ております。そういった活動拠点を確保することによって、青年活動を活性化することができるのではないかといった意見も出ております。

その他、全般につきましましては、一過性のイベントだけではなく、有名人を呼んできたり、そういったイベントだけではなくて、日常もやっていけるような事業、いろんな交流のための施設を設けたり、そういうことも同時にやっていく必要がある、地域活性化にとって重要ではないかという意見がございました。

以上、簡単に結果を御報告いたしましたけれども、今後、これを踏まえてどういうふうな施策が考えられるかということにつきましましては、この検討会の報告に盛り込むことも含めまして、その外でやることも含めまして、今後役所として検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○牟田座長 どうもありがとうございました。

ただいまの御報告につきまして、集いに出席をされた委員が本日3名おいででございます。小出委員、竹尾委員、藁谷委員おいででございますが、何か補足等ございましたら。

では、藁谷委員、最初で。

○藁谷委員 今、久津摩さんが御説明してくださったとおりののですけれども、1つ、この最後のところに一過性のイベント云々というところがありましたね。つまり、当初、こ

の地域のこうした事業を展開している人たちにとって、国際交流との関係というのは、初めのところで少し距離があったように感じました。それは地元きちんと根ざして、そういう事業を展開していかないといけない。そうしたときに国際交流は一体自分たちにとって何なのだというある種の違和感というか、どういうふうに自分たちの中でそれを位置づけたらいいのかということについて、そうしたものがあってのように始めは思いました。

ただ、出席者の中で山木屋太鼓さんは非常に放射能汚染の厳しいところで、住民の方が随分避難されている地域で、しかし、そうやって避難されているにもかかわらず、この地域に伝統的にある山木屋太鼓について子供たちのグループあるいは青年たちのグループ、そういう形でもって再開したと。その再開ができた理由は何なのですかと伺ったところ、ここにも書いてありますが、ワシントンDCの桜祭りでの国際交流。つまり、海外に招待されて行った。そこにおいて自分たちの成果を発表したという中で、連帯であるとか、自分たちが支えられているという認識を改めて強くした。これなくしては自分たちの山木屋太鼓を守るという事業はうまくいかなかったということは非常に強くおっしゃられました。

つまり、そうした支えられた意識あるいはそういうところの成果を示すことによって、国際交流を通じることによって、相手の方との問題の共有化、あるいは共有化した問題に対してどういうふうに立ち向かうのか、あるいはどういうふうにしてそれを支えるのか。あるいはそうしたディスカッション等々を合わせて、そういうものを通じて自分たちの伝統、地域の事業を守っていく。あるいは一生それを展開していくという形につなげていったということで、ですから、そうした中で国際交流、あるいは先ほどから議論になっていますけれども、国際的リーダーと地域リーダーというのは別ではないというようなお話がありましたけれども、そうした地域の伝統事業と伝統のそうしたものを守るという中で国際交流の重要性というか、そこにおけるところの、言い方として当たっているかどうかわかりませんが、普遍性というか、そういうものについて確認をした。最終的に皆さんがこうした国際交流があったときにはいかがですか、参加されますかといったときに、ほとんどの方が参加したいというお話につながっていったということがあったということをつけ加えさせていただきます。

○牟田座長 ありがとうございます。

竹尾委員も何か。

○竹尾委員 おっしゃっていただいたとおりののですが、内閣府からとか私たちも含めてぱっと来て国際交流と地域の若いリーダーをどう結びつけるかということは、その当事者も最初は難しそうでしたし、現実化するのも非常に難しいことだと思いますが、しかし、縁あって福島ということに行ったわけですから、それをもう一歩進めて、これは例えば今回グローバルのリーダー育成事業に想定されたのはそれを地域で受け入れるということだったのかもしれないと思いますけれども、逆に、その船にも乗ってもらったらどうかと思います。

それは仕事をしながらみんなやっていたり、あるいは被災地でも苦労してらっしゃるの

で、そんな簡単に乗れないとかいろいろな事情があると思いますけれども、そういう点を余りしゃちこばってばっちり30日とか、今度は短いのですか。全部乗らなければだめだとかということではなくて、例えばゲストとかいろいろな形でややフレキシブルな対応で乗ってもらおうということが、単にそこで船の寄港地活動としてぱっと行ってそれで交流したというのだとまた一過性のことになるということも含めて、一つ突出するかもしれませんが、やや持続的な関係を持って、そういうことをモデルにしてほかのさまざまな日本の地域社会にも波及させるような仕組みをつくっていただけたらどうかと思いました。

○牟田座長 ありがとうございます。

小出委員はよろしゅうございますか。

○小出委員 あと1つ。私は、日本の活性化、若者の活性化という問題を東京目線で見ているとわかるまいという問題意識を持って福島大会に参加させていただきました。すこぶる私は成果があった大会だと思ってございます。震災で福島は特別な事情の中にある。同時に、全国の各地の地域、地方は、少子化、限界集落の話までであるような少子化の中で本当に活力がそがれつつあるのではないか。そうすると、都市部と地方部との格差問題、あるいは日本のこれからの全体像みたいなものを見据える中で、日本と若者の活性化をどう位置づけて見ていくのか。そのときに、私の今の職場である日本の私立大学が地方の拠点としてさまざまな活動をしておられるから、それと連携した形での動きが1つの好転材料になるのではないか、そんなような理解がある種革新的な意味合いで有意義な大会であったと思っております。

以上です。

○牟田座長 ありがとうございます。

それでは、この第1回地方の集いにつきまして、ほかの委員から何か御意見、御質問等ございましたらお受けしたいと思いますが、いかがでございましょうか。

橋本委員どうぞ。

○橋本委員 つかぬことを伺いますが、地元の参加者の性別割合というのはいかがでしたか。

○久津摩参事官 全体の中の3割ぐらいだったでしょうか、女性の方もビーンズふくしまの方が1名と、あとほかにも来ておりましたので、2割強とか3割とかそれぐらいの割合よりはいらっしやいました。男性のほうが多かったです。

○牟田座長 そのほかいかがでございませうか。よろしゅうございますか。ありがとうございます。

それでは、最後に、今後の進め方につきまして、事務局から説明をお願いしたいと思います。

○久津摩参事官 まず、次回の検討会でございますけれども、6月11日の14~16時という事で開催させていただきたいと思っております。

あともう一つ、お手元に議事録があるかと思えます。簡単なほうと詳しいほうがあると

思います。簡単なほうは既に座長に御確認いただきまして公表するという事なのですから、詳しいほうにつきましては、ご覧いただきまして御確認いただきまして、次回までに直すところがありましたらおっしゃっていただければと思います。

どうぞ。

○牟田座長 長いほうは公表するのですか。

○久津摩参事官 前回も公表しておりまして一応公表するという事にしておりますので、それも踏まえましてよろしく願いいたします。

○牟田座長 何か今の説明に対しまして御質問、御意見等ございますでしょうか。

今の長いほうですけれども、これは公表しないという話ではなかったですか。

○久津摩参事官 済みません。それは一応短いほうは早めに出す必要がありますので、座長に御確認いただいております。既に出していると思うのです。長いほうも前回も実は一応時間をかけまして見ていただいて一応公表、載せておりますので、今回も同じ扱いで、文法上の間違いとかもありますし、表に出すのはどうかということもございますので、議事録ではなく議事概要ということですが、実際の発言に近いのですが、そういうことで前回も出しておりますので、基本的には出す方向で考えております。

○牟田座長 わかりました。

それでは、各委員はそういうことだということで御確認いただきたいということがございますね。あとはよろしゅうございますか。

それでは、本日の議題は以上でございます。

お忙しいところを本当にありがとうございました。また次回、よろしく願いいたします。